

## 離島のメディア事情 徳之島の場合

著者	宮下 正昭
雑誌名	鹿児島大学法文学部紀要人文学科論集
巻	88
ページ	37-60
発行年	2021-02-16
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10232/00031610">http://hdl.handle.net/10232/00031610</a>

# 離島のメディア事情 徳之島の場合

宮 下 正 昭

## はじめに

インターネット時代となり、情報の送受信に場所のハンディはほぼなくなった。どこにしようと世界中の情報を受け取ることができ、そして発信できる。海に囲まれた離島であろうと基本、関係ない。では、旧来のメディア、新聞・ラジオ・テレビはどうだったのか。これは明らかに離島のハンディがあったし、現在もある。旧来メディアのコンテンツ全てがネット経由に取って代わるかもしれない事態が現実味を帯びてきた今、離島にとっての新聞、ラジオ、テレビはどのような存在であったのか、あるのか。鹿児島県の奄美群島の一つで、人口規模、都市機能の整備などで2番手とされる徳之島に焦点を当てて、検証してみたい。結果、島発のメディアのありようも見えてきたら望外の喜びだ。

## 1. 徳之島のメディアの現状・過去

### 1-1 徳之島の地勢

南北600キロと言われる鹿児島県。その大半、500キロは本土最南端・佐多岬（大隅半島）から南へ広がる海に点在する島々で構成されている。種子島、屋久島、そして十島村に属する中之島や宝島など7つの有人島、その南に奄美群島が沖縄本島につながる形で並ぶ。奄美大島、喜界島、加計呂麻島、請島、与路島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島のうち、一番面積が大きく（712平方キロ）、人口も多い（59165人）のが奄美大島だ。群島で唯一の市である奄美市（人口41744人）があり、同市を中心に奄美の経済、文化は発展してきた。徳之島はその奄美大島の40キロ余り南に浮かぶ、群島第2の面積（247平方キロ）、人口（22002人、10078世帯）を抱える。井之川岳（標高645メートル）を主峰に南北に山が連なる。トンネルは山手の町道に1カ所だけで、島の一周道路など県道にはない。トンネルだらけの奄美大島（国道・県道だけでも38カ所）と違い、急な坂も少ない。南北の距離は約25キロ、東西が最大で14キロの縦長の島。運転は楽で、島を営業で回る人々は「フットワークのいい島」だという。耕地面積が6880ヘクタールと島の27・8%を占めており、農業の島とも言える<sup>1</sup>（ちなみに奄美大島の耕地面積は2千ヘクタールほどで島の3%弱）。

徳之島は3つの自治体からなる。メインの港・亀徳港を擁する島の東側に位置する徳之島町（人口10339人、4767世帯）と空港を持つ西側の天城町（5608人、2518世帯）、さらに島の南部で比較的土が開けている伊仙町（6055人、2793世帯）だ<sup>1</sup>。平成の大合併時、3町でも合併協議会ができ、議論が進められたが、合併問題の衆目事案・役場をどこに置くかで結論が出ず、2005年、住民投票にかけられた。結果、天城町と伊仙町では合併賛成が多数を占めたが、島の商業中心で県や国の機関もある徳之島町では反対が圧倒的となってしまう、現在に至っている。島で有名なのは闘牛

<sup>1</sup> 人口、面積など一連のデータは『奄美群島の概況 平成元年度』（2020、鹿児島県大島支庁総務企画課）から。人口、世帯数は2019年10月1日現在。耕地面積は2018年10月現在。

だ。4カ所、闘牛場があり、年3回の全島大会は階級ごとの選抜牛が対決、島の人々だけでなく里帰りした出身者、観光客も混じってにぎわう。島の中央部・井之川岳周辺と北部・天城岳周辺は奄美大島の山間部、沖縄本島北部、そして西表島とともに世界自然遺産への登録を目指している。

本土からの距離は、最南端・佐多岬から徳之島の北部までざっと400キロ。徳之島南部から沖縄本島北部までは110キロほどだ。沖縄の方が近い。沖縄と同じ亜熱帯気候の奄美群島は江戸時代に入るまで琉球王朝の緩やかな支配下にあったが、1609年の征琉の役（琉球役とも言う）以降は、薩摩藩の直轄となる。徳之島の人々も黒砂糖作りなど薩摩藩の圧政に苦しむ。その治政の名残は明治、大正、昭和、そして平成になっても風土として残り、「徳之島は鹿児島と沖縄の中間」と言われることが多い。より沖縄に近い与論島や沖永良部島より鹿児島らしいが、奄美大島より沖縄らしい、と。

交通の便をみてみよう。天城町にある徳之島空港は1980（昭和55）年、ジョット空港化。鹿児島と日に往復4便、奄美大島とは往復2便、そして沖永良部島と往復1便、日本航空と系列の日本エアコミューターが運航している（2020年11月3日現在）。一方、海は鹿児島と沖縄を結ぶ定期貨客船が日に1回寄港する。鹿児島市に本社を置くマリックスラインとマルエーフェリーが交互に運航。鹿児島発の下り便は午後6時に鹿児島新港を出て、奄美大島（名瀬港）を経て、徳之島町の亀徳港に着くのが翌日午前9時ごろだ。その後、沖永良部島の和泊港、与論港に寄って午後7時頃、沖縄本島的那覇港に着く。那覇発の上りは、午前7時出発して、徳之島に着くのが午後4時半ごろで、鹿児島には翌日午前8時半頃に到着する。このほか鹿児島から喜界島を経て、奄美大島の名瀬港、古仁屋港（瀬戸内町）、そして徳之島は天城町の平土野（への）港に着く航路をマルエーフェリーの関連会社・奄美海運（鹿児島市）が週に3回運航している。

## 1-2 ラジオ聴取の歴史

徳之島でラジオ放送を鮮明に聴くことができるのはNHK鹿児島放送局の番組だけだ。NHK第1、第2放送とFM放送の3局。鹿児島県にはほかに民放の県域放送局としてMBC南日本放送とエフエム鹿児島があるが、徳之島に中継局はない。今後、設置する予定もないようだ。ただラジオ各局はいち早くネット配信「radiko」にも舵を切ったことから両局の番組は徳之島にいてもスマホやパソコンなどで聴くことができる（NHKは福岡放送局と東京のNHK-FM）。あと奄美大島のコミュニティーFMの1局、瀬戸内町のエフエムせとうちの放送も聴こえることがある。コミュニティーFMの出力は20Wと小さいが、ラジオの電波は海の上は越えやすい。

日本で最初のラジオは、今のNHKが東京放送局として1925（大正14）年に始めた。熊本放送局は1928（昭和3）年に開局し、鹿児島でも周波数を合わせてどうにか聴いていたようだ。7年後の1935（昭和10）年10月、鹿児島放送局が開局すると、ラジオを購入し聴取契約する県民は急増し、同年度末には1万2千人を超えたらしい（『鹿児島県史 第4巻』）。沖縄放送局は1942（昭和17）年に始まる。奄美では鹿児島からか沖縄からの電波をどうにか拾っていたのだろう。戦時中、奄美大島・名瀬にあった地元紙の記者らは国内外のニュースはラジオを聴いて速記していたという（『南海日日新聞五十年史』）。戦争末期、沖縄放送局は米軍との地上戦で被弾し、放送機能が失われる<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> NHK沖縄放送局HP「沖縄放送局のあゆみ」  
([https://www.nhk.or.jp/okinawa/station\\_info/history.html](https://www.nhk.or.jp/okinawa/station_info/history.html)) 2020年11月3日

敗戦後、奄美は沖縄と同様、本土と切り離され、米軍統治下に置かれる。本土復帰に向けた運動の拠点ともなった奄美大島・名瀬の新聞記者たちは国内外のニュースに一層、気を配っただろう。速記記者が「雑音だらけのラジオに耳を傾け、話し言葉を新聞記事スタイルに変えていく」（『南海日日新聞五十年史』174頁）。しかし、人名など固有名詞を漢字にするのが難しかったという。どんな漢字を充てるのか、話し言葉では分からないからだ。

1953（昭和28）年12月、沖縄より早く本土復帰を果たした奄美だったが、相変わらずラジオの聴取は厳しかった。徳之島の新聞『南西日報』は1959年9月20日付で、ラジオの聴取改善をNHK鹿児島放送局長に記者自ら求めた、と報じた。聴取料（3ヵ月で250円）を取っているにもかかわらず、「昼間は聞えず、夜間は国外放送に妨げられて聴き取り」にくい。NHKの福岡や大阪の放送局の方が聞こえやすかったらしいが、「鹿児島県民だから県内のニュースが聞きたい」と記者。放送局長は「出力よりも周波数の問題と思う」と答えている。記者は奄美大島に中継局を造れば解決すると訴えていた。

それから2年たった1961（昭和36）年12月、奄美大島・名瀬の山手に念願の中継局が開局。NHKの第1放送、第2放送が同時に流れ始めた。徳之島には64（昭和39）年3月、第1放送の中継局が徳之島町徳和瀬にでき、68（昭和43）年10月、第2放送もスタートする。鹿児島放送局のNHK-FMは73（昭和48）年11月、徳之島町の井之川岳に奄美大島の名瀬、瀬戸内町、沖永良部島の知名町と同時に設置された。現在ではこのFM波を使って中波の第1、第2放送も流しており、聴取困難地域を補完している。

### 1-3 テレビ視聴の歴史

一方、ラジオよりも一般の関心が高いテレビはどうだろう。徳之島では現在、鹿児島県本土と同じテレビ放送を視聴できる。NHK鹿児島放送局の総合チャンネルとEテレ、民放はMBC南日本放送（TBS系列）、KTS鹿児島テレビ放送（フジテレビ系列）、KKB鹿児島放送（テレビ朝日系列）、そしてKYT鹿児島読売テレビ（日本テレビ系列）の4局だ。ただここまでは時間がかかった。特に民放テレビを島の人々が観られるようになるまでが長かった。

NHK日本放送協会がテレビの本放送を東京で始めたのは1953（昭和28）年2月。鹿児島放送局ができて、放送を開始したのが5年後の58（昭和33）年2月だった。しかし、電波は奄美までは届かない。面白いことに沖縄の民放「沖縄テレビ」の放送を翌59（昭和34）年10月、徳之島・亀津の電気店が受信に成功している（『南西日報』同年10月24日付）。当時、米軍政下にあった沖縄ではNHKの放送が始まるのはまだ先、1967年のことで、沖縄テレビ（翌年、TBS系列の「琉球放送」）には本土から空輸された番組フィルムを放送したらしい<sup>3</sup>。それを徳之島で傍受できたというのは沖縄との距離の近さを感じる話だ。しかし当時、徳之島でテレビ受信機を持つ家庭はほとんどなかっただろうから、島の多くの人々が視聴を楽しんだわけではなかった。

1963（昭和38）年6月、ついに奄美にNHKのテレビ中継局が奄美大島・名瀬市（現・奄美市）

<sup>3</sup> 沖縄県公文書館HP「1959年11月1日 初の住民向けテレビ放送開始」  
([https://www.archives.pref.okinawa.jp/news/tha\\_day/4714](https://www.archives.pref.okinawa.jp/news/tha_day/4714)) 2020年11月3日

の山頂にできる。と言っても奄美大島全域で視聴できたわけではない。地形による。徳之島でも東北部の母間地区（徳之島町）で受信できるようになったらしい（『徳州新聞』1963年6月17日付）。さらに2年後の65（昭和40）年4月、NHKが奄美大島南部・瀬戸内町に中継局を設置すると、母間地区よりさらに広く島の東北部で視聴可能となった。そして同年12月、徳之島に初めて徳之島町井之川岳に中継局が開局。NHKは同時に沖永良部島の知名町大山でも開局したことから徳之島の西側は、この南からの電波を受信してNHK放送を観ることができるようになる。与論島もこの沖永良部島局の恩恵を受けたらしい（『徳州新聞』1965年12月27日付）。NHKはさらに9年後の1974（昭和49）年、徳之島の南部・伊仙町面縄と北部・徳之島町山（さん）にも中継局を設け、島の人々のNHK視聴環境はかなり改善された。

しかし、この時点でもまだ鹿児島県の民放テレビは徳之島では視聴できなかった。鹿児島県の民放第1局・MBCが鹿児島市で放送を開始したのは1959（昭和34）年4月だった。でも、奄美には届かない。その状態のまま鹿児島県の第2局・KTSが1969（昭和44）年4月に開局する。NHKとは違った民放番組の面白さは人づてに伝わり、船などで鹿児島市に上った時に実際に視聴してわかったが、島にいたままではどうしようもない。ようよう7年後の1976（昭和51）年12月、MBCとKTSは同時に奄美大島の名瀬市（現・奄美市）に中継局を開設する。徳之島の東側で視聴可能になり、翌77（昭和52）年12月に奄美大島南部の瀬戸内町にも中継局ができて、その視聴画面は鮮明になった（『徳州新聞』1977年12月19日付）。そして1年後の78（昭和53）年11月、徳之島町の井之川岳にMBCとKTSが同時に中継局を開局すると、島の商業地・同町亀津を中心に多くの家庭で民放2局の番組を視聴できるようになる。「あれは高校時代だった」などと印象深く記憶に残っている中高年の人は少なくない。両局はさらに83（昭和58）年に天城町と名間、89（平成1）年に伊仙町面縄、90年（平成2）年、徳之島町山に中継局を開設する。

鹿児島県の民放第3局、KKBが鹿児島市から放送をスタートしたのは1982（昭和57）年で、奄美大島・名瀬に中継局ができたのは89年（平成1）年、瀬戸内町が91（平成3）年で、徳之島町は翌92（平成4）年だった。第4局のKYTが鹿児島市で開局したのは94（平成6）年。奄美大島の名瀬と瀬戸内に中継局ができるのが2年後で、徳之島は翌97（平成9）年のことだった。

#### 1-4 島発の？テレビ

KYTの中継局ができたことで鹿児島県の民放全局の放送を徳之島で観られるようになった。その翌1998（平成10）年には、今度は島発のテレビ局が天城町にできる。ケーブルテレビ「天城ユイの里テレビ」でAYTと呼ばれている。農村多元情報システム事業として同町が役場の隣に開局した。2年前の96（平成8）年に同事業で和泊町が開局した「サンサンテレビ」に続き、県内では2番目の公営有線テレビ。農業に必要な気象情報を得るとともに農業地域で遅れがちな情報ネットワークを有線で提供する。農水省の補助事業で、総事業費は約15億3千万円。写真1は天城町役場庁舎2階から連絡通路でつながるAYTを2109年3月8日、庁舎駐車場から撮影した。通路から入るとAYTの事務室があり、その先に副調整室、スタジオがある。

気象ニュースのチャンネルのほか鹿児島からのNHK、民放4局を中継。衛星放送も12チャンネル

ル（2020年度から放送大学が加わった）ある。目玉の自主チャンネルは、町内のイベントや集落散歩の企画などを取材・編集した、20分から30分ほどの番組「結んちゅ便り」がメイン。週に4本、制作され、それぞれ1本の番組を計5回、平日の5日間で放送している。週末の2日間はその4本をまとめて放送する「ワイワイわいど」を10回流している。

オリジナルの健康体操を役場職員が実践するミニコーナー「ユイユイサロン体操」も毎日2回放送。その間の多くの時間は行政情報と島内の商店などからの広告など文字放送が占める。

午前0時から深夜6時間は山手にあるアマミノクロウサギ観察小屋の中継ライブを流している。

スタッフは室長を含む町職員が3人と大阪出身の村おこし協力隊員1人、臨時職2人の計6人だ。加入率は設立当初より少し下がり、現在80%<sup>4</sup>。2千世帯前後が受信しているようだ。加入料は月千円。この加入料と広告収入でスタッフの人件費以外の運営費がぎりぎり賄えているらしい。地上デジタル化への対応で施設の改修を迫られた2008年当時、町はいったんあきらめてコミュニティーFMのスタジオとして活用する方向に向かった。幸い、地域情報通信基盤整備推進交付金を受けられることになり、改修費11億8800万円の大半を交付金で賄い、地デジ化を終える。開局から20年以上たち、機器の更新も始まっている。

せっかくのテレビ局。一つの町のものではなく、徳之島全体のメディアになればいい。そんな考えを吐露した徳之島町議もいたようだ。平成の大合併時、3町合併が実現していたら「島のテレビ」に衣替えしていたことになる。

### 1-5 新聞は船か飛行機で

徳之島に現在、地元の新聞はない。奄美大島の奄美市名瀬に本社を置き、奄美群島に配達する地域紙、『南海日日新聞』と『奄美新聞』、そして鹿児島市が本社の県紙『南日本新聞』がメインで、あと全国紙がわずかに配達されている。島内での部数は各紙の折込チラシ希望者用の一覧表によると、『南海日日』が総発行部数2万2450部のうちの2410部（2019年7月現在）、『奄美新聞』が8420部中の1150部（2020年6月現在）、『南日本新聞』が26万1410部中の600部（2020年10月現在）だ。全国紙は2019年2月時点で『朝日新聞』50部、『読売新聞』と『毎日新聞』が各20部、そして『日本経済新聞』が30部ほど入っていたようだ。新聞は減少傾向にあるなか、それぞれ部数算定時が違うので多少乱暴な数字となるが、その合計部数は4280部。これに徳之島3町の世帯数合計1万78戸（2019年10月現在）で割ると、1世帯当たりの部数は0.42部となる。

この数字が低いのかどうか。鹿児島県全体では2019年10月時点で、新聞発行総数35万3038部<sup>5</sup>に



写真1 天城町役場（左）とつながるユイの里テレビ

<sup>4</sup> 2020年11月4日に電話で確認。

<sup>5</sup> 新聞や雑誌などの広告の判断基準の1つである部数を調べる日本ABC協会に加盟する『南日本新聞』の27万1184部と全国紙などの鹿児島県内の部数合計5万984部、さらに協会非加盟の『南海日日新聞』の2万2450部と同『奄美新聞』の8420部を足した数字。

対して世帯数は72万8981戸だった。1世帯当たり0・48部の計算になる。元々、鹿児島県は新聞購読世帯の割合が低いと言われている（同年月の日本全体の部数は1世帯当たり0・66部<sup>6</sup>）なか、徳之島はさらに新聞をとる家庭が少ないことがわかる。しかし、予想よりは多かった。と言うのも徳之島で新聞を読めるのは朝ではない。午後になるからだ。

奄美市名瀬で刷られる『南海日日新聞』と『奄美新聞』は午前5時ごろ名瀬港に着いた鹿児島からの定期船に新聞を積み込み、午前9時過ぎ、徳之島町亀徳港に着く。一方、『南日本新聞』と全国各紙は鹿児島空港からの朝一便の飛行機で午前9時前、天城町の徳之島空港に届く。海、空、それぞれの港から島内3町ごとの販売店に搬入され、大半が午後から配達される。島では朝刊ではなく夕刊なのだ。ただそれに対する不満の声はほとんど聞かれない。「朝、新聞を見る習慣は島にはありません。昼から、あるいは夕方じっくり読んでもらっているようです」と、南海日日新聞徳之島販売所長の松下均さん。急いで知りたいニュースはテレビやインターネットで見ることができる。新聞を求める理由に速さはないことが離島からだとはっきりわかる。

ただ松下さんによると、土曜・日曜のスポーツ紙だけは別だ。同販売所にはスポーツ紙2紙が一般紙とともに空輸で届く。通常25部ずつのところ、土日だけは『日刊スポーツ』をプラス30部、『スポーツニッポン』はプラス15部とり、急ぎ、近くのコンビニエンスストアに持っていくらしい<sup>7</sup>。店にはすでに多くの人が新聞を待っており、「店内に陳列する前になくなるようです」と松下さん。コンビニ前には競馬ファンの方々で、その日の午後3時半頃から始まるメインレースについて、事前にネットなどで調べている。そのうえで新聞記事で確認したいようだ。紙面ならではの貴重な情報があるのだろう。販売店にとってもちょっとした増収だが、気になるのは新聞を積んだ飛行機の欠航だ。その日のメインレース前に着かなければ商品価値のない新聞情報。余分に注文した部数の代金は、売れなくてもお店が負担せざるを得ない。

台風などで新聞を載せた船や飛行機が欠航したら、その日の新聞は翌日回しになるが、その翌日、確実に載せてもらえるかどうかはわからない。新聞は輸送費が安い第三種郵便物の承認を得ている。その分、輸送量には制約があるようなのだ。本土からの新聞は、翌日は飛行機ではなく船便に回されるのが一般的で、そうなる船が徳之島に着くのは出港翌日だから2日遅れとなってしまう。関係者によると、年に10回程度はあることらしい。奄美大島から船便の『南海日日』と『奄美新聞』も翌日の船に必ず載せてもらえるかはわからない。当日の新聞を優先して載せないといけなからだ。こちらも2日遅れとなることがままあるようだ。

こうした現実からも、徳之島で新聞を購読してくれている理由は速さにはない、その中身なのだろうと推察できる。ただ新聞社としては、そうした推察に甘えることはできない。南日本新聞社は離島の読者向けに「おはようネット」というインターネットで紙面を表示する無料サービスを2018年4月から始め、毎日午前4時半に更新している。しかし、ネットに不慣れな高齢の読者も少なくない。うえに、「そんなに急いで読む必要ない」という声もあるようで、まだ完全に浸透しているわけではないようだ。

<sup>6</sup> 日本新聞協会のHP「新聞の発行部数と世帯数の推移」。スポーツ紙も含めた部数。

(<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php>) 2020年11月3日

<sup>7</sup> 取材したのは2019年2月13日。部数はその時点でのもの。

読売新聞社と毎日新聞社は新聞購読者全員を対象に無料で、紙面だけでなくさまざまなサービスを付けたネット配信を始めている。ちなみに『南日本新聞』と『読売新聞』の購読料は月3400円（税込み）、『毎日新聞』は3093円（税込み）だ。一方、『朝日新聞』は購読料3093円（税込み）より高い3800円（税込み）でさまざまなネットサービスを付けて紙面をみることができる。奄美の地域紙・南海日日新聞社は紙面購読料と同じ1888円（税込み）で、紙面をネットでみることができるサービスを2020年4月からスタートさせた。奄美新聞社は1部100円の単独ネット販売を中心に月2000円のネット販売を行っている。同社の紙の購読料は1850円（税込み）だ。紙の購読料の違いは基本、ページ数だとみていい。3000円台の新聞は毎日30ページ前後の紙面からなる。2000円弱の奄美の2紙は10ページ建てが基本だ。

新聞各社は全国紙、地方紙、地域紙に関係なく自社のホームページの内容拡充に努めてきている。以前はネットで無料で提供するから新聞の部数が減る、という慎重論が強かったが、今やそんな懸念に関係なく、ネット上のニュースは増え、紙の部数は減り続けている。ネット化は打ち消すことのできない時代の大潮なのだ。では、そんな時代にもかかわらずわずかな部数の離島へ輸送費をかけて新聞を提供する意味はあるのか。特に飛行機に載せる本土紙の場合は、思い切って購読契約を切った方が目の前の利益にはつながらないかもしれない。そうしない、できないのは新聞社としての矜持でもあるだろうか。一方で、ネットでも新聞が読めるサービスを提供することで、紙が自宅に配達されなくても新聞なのだ、という意識が読者のなかに浸透していけば、将来、ネット配信中心の新聞社に変わっていく道筋にもなるのかもしれない。本土でも配達員の確保が難しくなった販売店は増えていると言われる。まずは、船や飛行機という“配達員”をどうするかという問題に早晩、取り組まないといけない可能性がある。

## 2. 現地記者、住民の思い

### 2-1 島駐在の新聞記者3人

新聞が紙からネットに替わることがあったとしても問われるのは同じ、その中身だ。それぞれの新聞社の記者たちそれぞれがどんな記事を書くか。その記者がいる場所も問われることがあるだろう。さまざまな場所に記者というアンテナがあるかどうか報道する中身にかかわってくる。表層的にはネットにも移行しやすいテレビもそれは同じだ。

徳之島にはNHKを含むテレビ各局の記者はいない。NHK鹿児島放送局、MBC、KTS、KKBは奄美大島に名瀬支局はある。KYTは奄美市名瀬のケーブルテレビ・奄美テレビに委託している。新聞も読売、朝日、毎日の名瀬に現地採用の記者を置いているだけ。テレビ各局、全国紙とも徳之島で何かあったら、名瀬からカバーするか鹿児島市の本社・支局から記者を飛ばす。県紙・南日本新聞社は1997（平成9）年5月、徳之島支局を開設。それまでは名瀬にある奄美総局がカバーしていた。一方、奄美の地域紙・南海日日新聞社<sup>8</sup>は創刊（1946年11月）から3ヵ月後1947（昭和22）年2月、早くも徳之島支局（現在は「総局」と呼ぶ）を置いている。まだ米軍統治下のことだ。

<sup>8</sup> 社員は45人。うち編集局は28人で、編集部に10人、報道部に18人の記者（本社に編集局長を含め14人、東京支社、鹿児島、徳之島、沖永良部の各総局に1人）＝2020年11月6日取材。



もう一つの奄美の地域紙・奄美新聞社<sup>9</sup>は1985（昭和60）年9月に支局を開設している。当時は大島新聞社（1959年創刊）と言っていた（2008年に経営が奄美テレビグループに代わり改名）。

その初代支局長・米良重則（1955年生）さんは当時30歳。現在も支局長だ。伊仙町伊仙出身で高校卒業後、上京し専門学校を出て、出版関係のカメラマンなどをしていたらしいが、まもなく帰郷。徳之島町山にあったホテルニューオータニに閉館（1982年）まで7年間勤め、その後、地元の新聞『徳州新聞』（第3章で詳述）で記者をしていた。奄美新聞社は支局開設まで徳之島に販売所もなく、新聞は名瀬から郵送。4～50部ぐらい届いていたらしい。それが支局創設に合わせ販売店も置いたことから部数は一気に伸び、1000部ほどになったという。

30年以上、支局長をしている米良さんは、「生まれ育って生活している記者として」徳之島の身近な問題を取り上げる。対象はいわば「ご近所の人たち」だ。記者がイベントなどを取材する際、写真はそのイベントに興じる人々の様子を撮影する。しかし、米良さんは違うようだ。「なるべく多くの人が写るように全体の集合写真を撮る」ように心がけているらしい。通常なら「そんな記念写真のようなものは撮るな」とデスクに怒られそう。しかし、紙面に載ったその人々が喜んでくれるという。新聞紙面に載る喜びがあるようだ。ネットのSNSが発達した現在、人々は互いに写真を撮り合い、ネットで共有できる。新聞掲載は、それとは違う有り難みがあるのだろう。

長い時間軸で取材できるのも強みだ。奄美群島最大の耕地面積を誇る徳之島。農業のさまざまなトピックを紹介する際も、「昔を知っている」強みがある。「変化を書ける」のだ。人口10万5千人、4万9千世帯（2019年10月1日現在）の奄美に『奄美新聞』と『南海日日新聞』の2紙があることは、「いいこと。刺激になります」と語った。

『奄美』のライバル紙『南海日日』の徳之島総局は、徳之島町役場の正面真向かいにある。2階建てで、事務所は1階、2階が総局長の住まいだ。1973（昭和48）年4月に移転・新築した。数年前に埋め立てられた新しい都市空間。役場庁舎は当時、移転工事中で翌74（昭和49）年3月、完成する。地元紙の雄としての力を感じさせる展開だ。民間空港でスタートした（東亜航空が1962年開設）徳之島空港が県管理となり、あらためて供用開始（同年6月）となるのに合わせた格好だった。当時、南海日日新聞社は総局隣接地で、徳之島での現地印刷の構想もあったようだ。検討の結果、コストに合わない判断されたのか、その後、立ち消えている。現在は駐車場として貸している。

現在の総局長・且（かつ）慎也さん（1983年生）は、奄美大島・龍郷町赤尾木出身。大島高校から鹿児島大学を卒業後、しばらくして同郷の知人から誘われて奄美新聞社に入社。5年半、名瀬本社の記者として勤めた。2017年、その知人とともに南海日日新聞社に移り、徳之島総局に着任したという。奄美大島にはマスコミ各社の支局があり、県大島支庁に記者クラブもある。徳之島は記者が3社3人しかいず、クラブもない。島の行政関係者がマスコミに慣れていず、広報することにもなじんでいない印象を受けているらしい。

また大きな行政の会合は空港のある天城町で午後から開かれるケースが多いという。取材して徳之島町の総局に戻り、執筆・出稿するのにけっこうバタバタすることになるようだ。県大島支庁職員など奄美大島から参加する人々が乗る奄美空港発の朝一便が徳之島空港に着くのが午前11時ごろ

<sup>9</sup> 社員は32人。うち記者は編集部門に7人、報道部門の記者は部長を含め本社に7人と徳之島支局長、沖永良部支局長の計9人。東京支局長、鹿児島支局長は委託（2020年11月6日取材）。

という問題があるのだろう。

徳之島の人々が新聞になじんでいない印象もあるという。確かに奄美大島では、『南海』の部数1万6590と『奄美』の6565部、さらに『南日本新聞』の630部を足すと2万3825部あり、世帯数2万8253で割ると、1戸当たりの部数は3紙だけで0・84となる<sup>10</sup>。徳之島のちょうど2倍の数字だ。ネットの影響で日々、部数が減っている新聞。新聞の必要性については「奄美大島ではあると思いますが、南へ行くほどなくなるかも」と感想。奄美に地元紙2紙があることについて且さんにも尋ねてみた。「二つの視点を読者に提供できる。記者にとってもライバル紙があることで刺激になります」

県紙・南日本新聞徳之島支局長の銚原頌吾（しょうご）さん（1989年生）も鹿児島大学を卒業後、奄美新聞社に入社している。2年間、奄美大島で警察担当記者をして、2016年から南日本新聞社に移り、現在は嘱託社員の立場だ。奄美大島から、さらに徳之島に来て、「南日本新聞の知名度はあります。でもやはり地元紙は強いと感じる」という。奄美に関する情報が違うからだ。県紙の立場で生ニュースになるのは、世界遺産登録問題と闘牛がメイン。あとは地方面にさまざまな話題を提供している。県紙記者が徳之島にいる意味は「島の人たちにとりより、県本土の人に伝える。出身者に対する報道でもあると思います」と話した。

ネット時代の新聞の存在意義については、「島においては絶対必要。ネットには載らない」。「離島こそ、その島に記者が必要だと思います。島の人には島外の人に対して警戒心が強い。島に住んで、まず住民にしてもらって」島発の記者になれる、と考えている。

## 2-2 住民の半数「新聞は必要」

それでは徳之島の人々は新聞をどのように思っているのだろうか。住民アンケートをとって見たところ、尋ねた168人中、新聞を購読している人は4人に1人ほどだった。しかし、「新聞が必要」という意見は半数に上った。買わないけども、新聞の価値は認める人がまだ少なからずいる。しかし新聞のネット販売には否定的な人が多かった。

調査は天城町にある学校法人時任学園（鹿児島市）の樟南第二高校に2019年2月、保護者へのアンケートとして依頼、同年3月回収した分が104人。同年3月6-8日、徳之島町、伊仙町、天城町の役場とその周辺で、面談で尋ねた分が64人。合計168人の住所の内訳は天城64人、徳之島59人、伊仙45人となった。男性50人、女性118人。年代は40代が一番多く71人、次いで30代と50代が各37人、20代14人、60代7人、10代2人。職業別では無職やバイトなど「その他」が79人、公務員35人、会社員27人、自営業12人、団体職員11人、農林水産業4人。

168人中、新聞を購読していると答えた人は45人で26・78%に過ぎなかった。どの新聞を取っているかも尋ねた。複数紙とっている人も5人いた。『南海日日新聞』が最も多く28人で購読者の62%を占めた。次いで『奄美新聞』が7人（16%）、『南日本新聞』が6人（13%）だった。あと『日本農業新聞』が5人、『聖教新聞』と『読売新聞』がそれぞれ1人だった。年代別では40代が一番

<sup>10</sup> 南海日日新聞社の地区ごとチラシ部数表（2019年7月）と奄美新聞社の同一覧表（2020年6月）、南日本新聞社の表（2020年10月）から算出した。世帯数は2019年10月1日現在で、『奄美群島の概況』から引用。

多くて16人、50代が15人で、両世代で大半69%を占めた。あと30代8人、20代4人、60代2人だった。20代の場合は同居している親の世代が購読契約している可能性もある。その確認作業はしなかった。

新聞購読、未購読にかかわらず、「新聞が必要だと思うか」3択で尋ねたところ、「必要」がちょうど半分の84人いた。「不要」は31人で、「わからない」が53人だった。「必要」だと思う理由を自由記述で尋ねてみた。一番多かったのは、やはり「地元の情報、地域の情報を知ることができるから」で27人だった。「テレビでは地元ニュースが少ない」とより具体的に述べる人もいた。次いで「紙の方が頭に入りやすい」「活字に触れたい」など「紙の良さ」を理由に挙げた人が21人。「世の中の動きがわかる」など情報の幅広さを挙げた人が18人と続いた。

一方、「ふだんニュースに接する一番の媒体」を4択で尋ねると、未回答（2人）を除く166人中、122人（73%）が「テレビ」と答えた。次いで「インターネット」が40人（24%）。「テレビ」と「ネット」で大半（97%）を占め、あと「ラジオ」が2人、「新聞」は1人だけだった。「ネット」と答えた40人を年代別でみると、30代が一番多くて20人を占めた。アンケートに答えた30代は37人なので、30代の半数以上（54%）は世の中を知る道具としてテレビよりネットを活用していることがうかがえる。

「新聞が将来、紙ではなくネットで有料配信されたら購読しますか？」とも設問した。3択で「購読する」と答えた人はわずか11人（7%）。「購読しない」は84人（50%）、「わからない」が73人（43%）だった。先に、新聞を購読している人は45人と紹介したが、その中でネットでも購読を選んだ人は4人（9%）だけだった。「わからない」が22人（49%）で一番多かったが、「購読しない」が19人（42%）もいたのが注目される。紙だと買うがネットでは買わない。紙であることに価値を見出している数字とも読み取れる。ちなみに「購読するとしたら月にいくらくらいだったら契約しますか」という問いには、ネット購読是非に関係なく、多くの人が額を任意で答えた。多かったのが月300円から500円で37人、次いで300円未満を書いた人が21人、1000円以内が20人だった。

### 3. 徳之島発の新聞の歴史、現在

徳之島でもかつて新聞が発行されていた。確認できているのは戦後だ。となると戦前までは島内で新聞を読むことはできなかったのか。古来、人は大小さまざまな船で目の前の海原を渡って歴史をつくってきた。その人とともに本土など海の向こうで発行された新聞が徳之島にも渡ってきていたと考えるが自然かもしれない。まずは鹿児島本土、そして奄美大島の新聞の歴史を振り返り、そして徳之島発の新聞を紹介する。

#### 3-1 鹿児島発の新聞、離島にも

江戸時代、瓦版として親しまれてきた紙の印刷物（当時は木版刷り）が明治維新後は新聞を生む。日本初の日刊紙『横浜毎日新聞』が登場（1870年）して以降、東京だけでなく全国各地で地方紙が刊行される。鹿児島県では西南の役から5年後の1882（明治15）年、『鹿児島新聞』が創刊される。日刊紙でタブロイド判（現在の夕刊紙の大きさ）よりすこし広い4ページ建て。その後、さまざまな地方紙が出現しては消えたようだが、1891（明治24）に現れた『鹿児島毎日新聞』は『鹿児島新聞』

のライバル紙となり、両紙ともに日清戦争（1894～95年）で部数を伸ばす。ただ両紙とも政党新聞の観が強く、日清戦争後の政党間の手打ちで、『鹿児島毎日新聞』が『鹿児島新聞』に吸収合併させられる形になる。1897（明治30）年のことだ。鹿児島新聞社は社内に地元の政治集団・鹿児島政友会の事務所を設けるほどの“政党機関紙”ぶり。これに反発した地元の経済界は1900（明治33年）、『鹿児島実業新聞』を創刊させる。同紙は1913（大正2）年、『鹿児島朝日新聞』に改題。以降、『鹿児島新聞』と『鹿児島朝日新聞』は、1942（昭和17）年、政府の1県1紙政策で『鹿児島日報』に合併統合するまで、報道合戦を繰り返す<sup>11</sup>。

このような新聞報道の恩恵を受けられるのは当初、新聞社のある鹿児島市周辺ぐらいだったろう。『南日本新聞の百二十年』によると、地方には主に郵送していたが、部数の伸長とともに地方にも取次店を徐々につくっていく。鉄道の拡張とも相まったようだ。『鹿児島新聞』の離島取次店第1号は1904（明治37）年、種子島の北種子村（現・西之表市）。さらに1909（明治42）年には奄美大島の名瀬に取次店を開設している。『鹿児島新聞』は創刊時、約1千部だった部数が日露戦争の始まった1904（明治37）年には1万部を突破していた。

奄美で県本土の新聞を読むことができるようになったのは、名瀬に取次店ができてからのことだったのか。『南海日日新聞五十年史』に興味深い記述がある。奄美大島の南側、加計呂麻島（現・瀬戸内町）の旧家から瀬戸内町立郷土館に寄贈された屏風の下張りから、1892（明治25）年前後の『鹿児島毎日新聞』がかなりの数見つかったという。この旧家の主は明治初期、県議会議員も務めた知名士だった。この年の同紙の発行部数は1290部だったようだから<sup>12</sup>、この程度の部数でも何らかの縁や力で離島にも本土の新聞が入りこんでいたのだろう。鹿児島県は奄美各村の協力を得て、1891（明治24）年から3年間、奄美の各島々を月に1回巡る大阪商船の汽船を運航させている。徳之島には山（現・徳之島町）、平土野（現・天城町）、亀徳（現・徳之島町）、鹿浦（現・伊仙町）の港に寄港した<sup>13</sup>。その後も、曲折はありながらも地元の船会社をつくるなどして奄美の島々には定期船が走るようになる。こうした船の便の伸展を考えれば、徳之島にも本土の新聞が入っていた可能性は十分あっただろう。

『南日本新聞の百二十年』には、1928（昭和3）年の『鹿児島朝日新聞』と『鹿児島新聞』の駅託送の部数分布図が載っている。欄外には離島への船便の部数があり、『鹿児島朝日』（発行部数約2万4000）が1500部、『鹿児島新聞』（2万2000部）が970部とある。「離島」の大半は奄美方面と考えられる。

### 3-2 奄美大島で新聞発行

『鹿児島新聞』が奄美大島の名瀬に取次店を開設し、周辺まで配達されるようになった1909（明治42）年、奄美で最初の新聞『大島新報』が名瀬で創刊される。『改訂名瀬市誌 2巻』によると、縦22センチ、横15センチの大きさというからタブロイド判半分ほどで裏表の2ページ。月に3回発行したという。部数は多いときで400部ぐらいだったらしい。翌年には『南島時報』というライバ

<sup>11</sup> 年数などデータは『南日本新聞の百二十年』（2001、南日本新聞社）から。

<sup>12</sup> 同じく『南日本新聞の百二十年』、322ページから。

<sup>13</sup> 『天城町誌』（1978、天城町役場）

ル紙が出現する。『大島新報』と同じ大きさで（時々、タブロイド判も）、やはり月3回発行で300部ほど。両紙は互いを批判することも多かったらしい。

その後、いくつかの新聞が出没し、1922（大正11）年には当時、最新式の印刷機を導入した『大島朝日新聞』が創刊される。現在の新聞とほぼ同じ大きさで4ページ建て。日本電報通信社と契約し、国内外のニュースも掲載した。創設時の社長は徳之島・亀津（現・徳之島町）出身の肥後憲一。月10回発行だったようだが、1938（昭和13）年の廃刊前には日刊新聞になっていたようだ。部数は2千部前後あったらしい。この間、先の『南島時報』は廃刊し、『大島新報』は『大島時事新報』に改題、さらに1929（昭和4）年に『大島新聞』となる。社長は徳之島・花徳（現・徳之島町）出身で、『大島朝日』で営業部長をしていた内山尚忠。県議を通算4期した人物で、当初月3回発行だったのを、10回、15回と徐々に増やしていき、1936（昭和11）年からは、建てページを4ページから2ページに縮小して日刊新聞にしたという。一方、この年、『大島新聞』の主筆・編集長をしていた徳之島・母間（現・徳之島町）出身の新天領は『奄美新聞』を立ち上げる。小さめの新聞だったようだが、創刊時から日刊だったらしい。

名瀬の町でその『大島新聞』と『奄美新聞』がしのぎを削り合ったが、1937（昭和12）年から始まった日中戦争で国内は挙国一致、総動員体制となっていく。翌38（昭和13）年には国家総動員法が公布・施行され、言論統制も強まる。新聞用紙供給制限令も施行され、新聞にとって命の用紙を政府がコントロールする。その圧力はまず地方の小さな新聞に向けられたようだ。翌39（昭和14）年、大島新聞社と奄美新聞社の代表者、さらに名瀬にあった複数の雑誌の代表者が大島警察署長室で統合に向けて協議させれる。結果、雑誌2社とともに一つの新聞社「大島日報社」が同年7月、誕生することになる。A3サイズより広めで、日曜休みの日刊紙。社長は内山尚忠で、出資者には雑誌『力戦』を出版していた坂井友直、雑誌『大島』を出していた肥後吉次（戦後、県議を連続8期）、さらに『奄美新聞』『大島日報』で記者をしていた小林正秀らが名を連ねていた<sup>14</sup>。内山は先述のように花徳（現・徳之島町）、坂井は阿権（現・伊仙町）、肥後は亀津（現・徳之島町）、小林は岡前（現・天城町）と、いずれも徳之島出身だ。

国内の国家総動員体制はますます強まるなか、日中戦争は泥沼化。ヨーロッパでは第2次世界大戦が始まる。アメリカは日本に対する石油輸出を全面禁止し、中国からの撤退も求める。窮した日本は1941（昭和16）年12月、ついに太平洋戦争に突入する。直後、新聞事業令を公布し、「1県1紙」など新聞の戦時体制下を強権的に進める。明けた42（昭和17）年2月、鹿児島本土の『鹿児島新聞』と『鹿児島朝日新聞』は合併し、『鹿児島日報』（公称部数は両紙を足した5万5千部）となった。しかし、それで終わらない。「1県1紙」政策は奄美を見逃してはくれなかった。『大島日報』は廃刊になり、鹿児島日報大島支社が現地印刷する形をとる。本社から社員30人余りを送り込んだが、準備に時間がかかり、44（昭和19）年5月、『鹿児島日報大島版』が発刊される。1500部印刷。喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島にも船便を出した。当初は通常の新聞（ブランケット判）で4ページだったが、戦況の悪化とともに用紙の確保が難しくなり、まもなくタブロイド判2ページ、さらに

<sup>14</sup> 『南海日日新聞五十年史』（1997、南海日日新聞社）48ページから。

その4分の1大にとりながらも毎日、発行を続けたようだ<sup>15</sup>。

1945（昭和20）年4月、米軍は沖縄本島に上陸、圧倒的な戦力で住民を巻き込んだ壮絶な戦いの末、6月、沖縄を鎮圧する。奄美大島には米軍が毎日のように飛来し、空襲を行うようになった。5月から7月にかけては月に300回以上という猛襲<sup>16</sup>、名瀬の鹿児島日報大島支社も4月に被災する。それでも支社は新聞発行を続ける。地元採用の記者の1人、村山家國の自宅に小型印刷機を移し、「特報」と銘打ち、号外のような形で発行する。用紙は地元雑誌『大島』を出していた肥後吉次から入手し、ハガキ2枚半の大きさ1枚の「号外」。4月7日から終戦を挟んで11月30日まで毎日のように発行したようだ。地元情報以外は主にラジオニュースをどうにか聴取して記事を書き、傷んだ活字も活用しながら版を組み、村山の自宅裏山にあった大きな防空壕に置いた輪転機を人力で回したらしい。約2千部も刷ったという。新聞代金を得ることは現実的難しい混乱のなか、支社員たちは名瀬の各方面に配り、奄美大島内の役場などには郵送したという。大本营発表の下ではあったが沖縄戦の様子、敗戦、そして米軍進駐。島民にニュースを伝えたいという支社員たちの思いがなければ実現しなかっただろう。敗戦前後の奄美の様子をつぶさに記録したこの貴重な「特報」の綴りは、村山家國の自宅書庫から見つかっている<sup>17</sup>。

### 3-3 奄美大島で『奄美タイムス』『南海日日新聞』創刊

鹿児島市の本社・鹿児島日报社も1945（昭和20）年6月の大空襲で炎上。本社から少し離れた同市草牟田の山裾に用意していた防空壕で手動印刷し、発行を続けた。敗戦直後、焼け跡の本社で再び、印刷を開始する。そして翌46（昭和21）年2月、社名を「南日本新聞社」と替え、新聞も『南日本新聞』と改題する。その2月、北緯30度以南、すなわち奄美群島も沖縄諸島同様、本土から行政分離させられる。鹿児島日報本社から来ていた社員30人ほどの多くはすでに前年45（昭和20）年11月に、名瀬から本社に引き揚げていた。名瀬ではこの11月まで続けた「鹿児島日報特報」を、「鹿児島日報大島版特報」に替えて独立採算の形で発行。本社が南日本新聞に替わった46（昭和21）年2月以降は「南日本新聞大島版特報」として続けたが、奄美の駐留米軍政府は行政分離後も日本本土の企業の残留、さらには名称が残る事態も嫌い、奄美の責任者だった村山に新聞の発行権について追及したらしい。村山は名実ともに奄美の新聞社となるべく「南海日日新聞社」を立ち上げ、同年11月から『南海日日新聞』を発行した<sup>18</sup>。

実はこの『南海』創刊の少し前、同じ46（昭和21）年3月、『奄美タイムス』が創刊されている<sup>19</sup>。編集発行人は、『奄美新聞』、奄美で新聞統合後の『大島日報』、さらに県本土と統合後の『鹿児島日報大島版』で記者をしていた小林正秀。小林と同様3紙を渡り歩き、『大島日報』では発行人も務めた中村安太郎も参画した。中村はのちに小林と代わって『奄美タイムス』の発行人になっている。奄美は本土との行政分離後、藩政時代から続いた政治・経済・教育面での鹿児島からの呪縛が

<sup>15</sup> 『南日本新聞の百二十年』406ページから。

<sup>16</sup> 『改訂名瀬市誌 1巻』（1996 名瀬市役所）673ページ。

<sup>17</sup> 『南海日日新聞五十年史』（54～56ページ）、『南日本新聞の百二十年』（406ページ）から。

<sup>18</sup> 『南海日日新聞五十年史』『南日本新聞の百二十年』を参考にした。

<sup>19</sup> 『改訂名瀬市誌 2巻』には「昭和21年6月」（71ページ）とあるが、編集発行人となった小林正秀は「3月15日」と記録している（『徳州新聞』1982年10月14日）。

解かれ、劇団ができたり、さまざまな雑誌が創刊されたりした「奄美ルネサンス」と呼ばれる“解放・自立”時期で、両紙はその時代を支える存在ともなった。

米軍占領政府は言論・表現の自由を保障したが、奄美で復帰の声が公然と出てくると両紙の記事も検閲し、中身によっては注意を促し、用紙の供給停止もちらつかせたりしたようだ。1949（昭和24）年5月、米軍政府が食糧の3倍値上げを決めると、復帰運動はさらに盛り上がりを見せ、両紙も報道に力を入れた。一時期、復帰運動の事務局にもなった<sup>20</sup>『奄美タイムス』が先鋭だったようで、「南海は中庸、タイムスは共産がかかっていた」という声を『南海日日新聞五十年史』（106ページ）は紹介している。『奄美タイムス』は前年の48（昭和23）年、共産党関連書簡絡みの疑惑で、記者3人が検挙され、編集発行人だった中村安太郎は1年間、投獄される。代わって小林が再び発行人になる（中村は小林退社後の1954年に発行人に復帰する）<sup>21</sup>。

用紙事情の悪かったこのころ、両紙は表裏の1ページ。大きさはタブロイド判だったり、A4判だったりと定まらなかったようだ。発行も週3回とか月に数回ということもあったらしいが、1951（昭和26）年には日刊で発行できるようになったようだ。同年3月の発行部数は『南海日日新聞』が2300部、『奄美タイムス』が1769部だった<sup>22</sup>。『奄美タイムス』は徳之島の亀徳、伊仙、東天城に通信員兼配達責任者を置いていたようで、徳之島でも配られていたようだ<sup>23</sup>。『南海日日新聞』は前述したように、創刊翌年の1947（昭和22）年に徳之島支局を開設していたので、一定の部数は船便で届いてただろう。

1953（昭和28）年12月、奄美群島は日本に復帰。その2年後の55（昭和30）年5月、『奄美タイムス』は実質的に廃刊となる。紙齢は1100号を超えた<sup>24</sup>。

### 3-4 徳之島で新聞発行へ

紙齢1103号で実質廃刊となったとみられる『奄美タイムス』は実はその前に一度、「廃刊」している。小林正秀が2度目の編集発行人だった1951（昭和26）年8月31日付（紙齢843号）で、小林は「廃刊の辞」も紙面に掲載していた。その理由はのちに再び発行人になった中村安太郎が、本土復帰後の1954（昭和29）年10月27日付『奄美タイムス』で明かした。大戦後、連合軍（実質アメリカ）の占領下にあった日本が国際復帰を果たすサンフランシスコ講和条約（1951年9月8日締結）に対し、『奄美タイムス』は連日、社説で「その反民族的売国的本質を批判して、これに反対」していた。このため米軍政府は連日、『奄美タイムス』に発行停止の脅しをかけていたらしい。奄美タイムスは社内協議の上、一切の権利を地元の食品会社社長に譲渡し、翌日は同じ『奄美タイムス』のまま「第1号（夕刊）」として発行し、発行停止の難を逃れたという<sup>25</sup>。米軍政府が去った本土復帰後だから明かされた秘話だった。『奄美タイムス』の1951年の「廃刊」は米軍政府に対するカモフラージュ

<sup>20</sup> 『徳州新聞』1983年9月22日付 小林正秀の「復帰運動の思い出（1）」。

<sup>21</sup> 『占領期・琉球諸島新聞集成 第16巻 奄美タイムス⑦』（2008 不二出版）の「『奄美タイムス』の果たした役割と性格」（弓削政己解説）から。

<sup>22</sup> 『南海日日新聞五十年史』107ページから。

<sup>23</sup> 『徳州新聞』1982年10月21日付「小林正秀 私の回顧録（1）」から。

<sup>24</sup> 『奄美タイムス』は1955年6月1日付から『奄美新報』に吸収されることになっていた。県立奄美図書館に所蔵されている5月28日（土曜）付が紙齢1101号。31日（火曜）付・紙齢1103号まで発行されたと推察できる（毎週月曜付は休刊だった）。

<sup>25</sup> 『占領期・琉球諸島新聞集成 第16巻 奄美タイムス⑦』（2008 不二出版）の「『奄美タイムス』の果たした役割と性格」（弓削政己開設）から。

だったわけだが、「廃刊の辞」を書いた編集発行人・小林は実際にこの機に『奄美タイムス』を退社したようだ。小林は翌52（昭和27）年3月には早速、別の新聞『婦人毎日新聞』を発行している。封建的な風土・社会を打破し、女性の地位向上を狙ったものだったが、短命で終わる。小林は翌53（昭和28）年には故郷・徳之島で自らの新聞『南西日報』を立ち上げている。

これまでみてきたように徳之島人には奄美大島・名瀬で新聞や雑誌を立ち上げた知識人が多い。しかし、徳之島に生活して島で新聞や雑誌を出したことで知られるのは小林くらいだ。歴史的な地勢の違い。それに伴う交通の利便性、人口、文化の醸成度合いの違いなど仕方ないかもしれない。現在のインターネットと違い、モノとしてのメディア、新聞、雑誌は実際に購入する人がいなければ成り立たない。小林がなぜ、奄美で一番人口の多い、文化も集積した名瀬を離れて、徳之島に戻ってきたのかわからない。『奄美タイムス』時代、米軍政府との折衝に疲れ、『婦人毎日新聞』はビジネスとしてうまくいかず、故郷の島での情報発信に心血を注ぎたくなったのかもしれない。

徳之島町誌編纂室によると、小林正秀は天城町岡前の出身で、1903（明治36）年生まれ。旧制京都中学を卒業し、日本大学高等師範歴史科に進むが、関東大震災（1923年）で退学を余儀なくされる。警視庁、東京府勤務を経て、1937（昭和12）年、奄美大島・名瀬の『大島新聞』で記者になる。その後、ライバル紙の『奄美新聞』に移り、国策上、両紙が合併した『大島日報』、さらに県紙と合併した『鹿児島日報大島版』で記者を続け、戦後、『奄美タイムス』に立ち上げから関わる。「切った、張った」の事件記者タイプではなかった。小林に直接、会った複数の人は異口同音に「物静かな学者タイプ」と評した。実際、小林は言論人であるとともに郷土史家として徳之島に多大な貢献をする。『西郷南洲伝』（1955年）を皮切りに、郷土資料として『犬田布騒動』（1958年）『徳之島の鍾乳洞』（1965年）など13集刊行している。『天城町誌』（1978年）の編纂委員長を務め、『徳之島町誌』（1970年）では、近世、大正、昭和、そして米軍政時代を執筆・担当している。晩年は大分に移り、1990（平成2）年、87歳で死亡している。前置きが長くなった。小林が徳之島に戻って創刊した『南西日報』をみてみよう<sup>26</sup>。

### 3-5 『南西日報』の誕生

小林が徳之島に帰って、亀津町（現・徳之島町）で立ち上げた『南西日報』は1953（昭和28）年5月5日付で創刊された。縦365ミリ、横272ミリと一般的なタブロイド判（縦406ミリ、横273ミリ）より縦が少し短い。表裏1枚の2ページ建て。毎週火・木・土の発行だったが、翌54（昭和29）年5月17日付からは月・水・金に替わった。欄外の日付は、本土復帰前は西暦だが、復帰（1953年12月25日）後の54年以降は和暦・昭和で記される。購読料は月100円。第三種郵便で郵送が基本だったようだ。

紙齢75号となる53（昭和28）年11月27日付で、ようよう南西日報社社長として「ごあいさつ」を掲載。「名瀬市で奄美タイムス経営中、徳之島にも新聞社と印刷所が欲しいとの声をしばしば聞い

<sup>26</sup> 途中から『徳州新聞』に改題した同紙の1982年までを遺族が徳之島町に寄贈し、同町郷土資料館がデジタルデータにしている。83年以降、さらに改題して『徳之島新聞』となってからの新聞は徳之島町総務課長で郷土史家でもあった故・松山光秀氏宅に保管されており、今回、娘の中林みゆきさんが貸して下さり、同資料館でデータ化できた。『徳之島新聞』は一部、吉川印刷（徳之島町亀津）にもあり、こちらもデータ化した。





写真2 『南西日報』創刊号

ていました」「先輩知友のおすすめなどもありました上に、私自身また(略)少しでも徳州の文化向上に役立つことが出来ればという念願をもって」印刷機などを持ち込んだという。「来年一月一日から(略)日刊新聞にしたい」とも触れていたが、これはかなわなかった。

創刊号1面(写真2)は、「発刊を祝して」とした、琉球政府行政主席、副主席、そして琉球銀行総裁からの挨拶文で占められ、徳之島発の新聞らしい印象はない。社説も報道・言論機関としての一般論的な決意を述べているだけだ。裏面(2面)で徳之島の行政ネタが報じられている。当時、小林の念頭には、徳之島のことだけではなく、奄美から沖縄まで含めた広く南西諸島を視野に報じる新聞を目指す気持ちもあったのかもしれない。その意気込みが『南西日報』という新聞の名前に現れていたのではないだろうか。当時、米軍政下の奄美の行政庁は「臨時北部南西諸島政庁」と呼ばれていた。

1953(昭和28)年8月8日の夜、来日中のアメリカの国務長官ダレスが奄美の本土復帰を明言。雑音だらけのラジオは繰り返しニュースを流し、亀津の商店街はその話題で持ちきりになった。小林も手書きで号外を作り、役場の当直や地元中学生の協力で町内の目抜き通りの角に貼り付けたらしい。映画館では上映を中断し、その号外が読み上げられ、観客からは拍手と口笛が鳴り響いたという(『徳州新聞』1984年3月29日付「復帰運動の思い出」22)。印刷での「号外」は8月10日付で出した。

創刊翌年、1954(昭和29)年4月13日付の2面(裏面)で、早くも小林らしい連載「徳之島と南州翁」が始まる。同年12月20日付の93回で終了した(早速、翌年には本に)。連載を受けて、西郷隆盛の孫で当時、参議院議員だった西郷吉之助が「祖母西郷隆盛の妻」を3回連載している。この間、伊仙村(当時)の無医村状態を「人道上の問題」(54年5月21日付)と訴え、県の計らいで問題解消したと報じた(同年9月20日付)。

1955(昭和30)年の8月から10月中旬まで70日余、小林は鹿児島から関西、関東へ「視察旅行」に出かける。この間、休刊したため、同10月25日付1面で「復刊発行御挨拶」を「購読者広告主各位様」として社告のように掲載した。南西日報社は時々、紙面で従業員募集の告知をしていたが、社員の数は少なく、小林頼りだったことがうかがえる。56(昭和31)年には事業にも乗り出したようだ。2月は目白押しで、第1回珠算競技大会、弁論芸能大会も主催し、紙面で大きく取り上げた。「徳州婦人団歌」「徳州青年団歌」も懸賞付き(1等千円、2等500円、3等100円)で公募。応募作を紙面で紹介した。

57(昭和32)年になると、週3回発行のはずが週2回ということもたびたびで、曜日がずれることもあった。珠算大会はこの年も紙面で応募したが、参加希望者が少なく、中止した。12月の発行

は6回だけで終わる。印刷機が再三、故障したのが原因らしく、社告で12月分は半額の50円にします、と謝罪している。同様の事態は59（昭和34）年、8、9月も起きて、両月とも各50円にすると「おわび」した。このころ『南西日報』の部数はどれくらいあったのだろうか。紙面からはうかがえないが、せいぜい数千部か（当時、島の世帯数は約1万2千）。出身者など本土からの購読者もいた。島内の購読者も含め、その大半は郵送という作業が伴う。小林らの苦労がしのばれる。それでも島のニュースを細かく報じることができるのは地元紙だけだ。購読者には重宝されていただろう。

59年（昭和34）年9月20日付は、前述（1-3 ラジオ聴取の歴史）の通り、NHKのラジオ聴取の改善を求める記事で1面トップをつくった。電話取材か直接面談したのかNHK鹿児島放送局長に、雑音だらけで聴きづらい現状を紹介し、打開策を求め、奄美大島の名瀬に中継局開設を提案している。その島に住む記者ならではの思いが出た記事だった。

### 3-6 『徳州新聞』に改題、週刊紙に

NHK鹿児島放送局がラジオ第1、第2放送の中継局を奄美大島・名瀬に開設した1961（昭和36）年12月。南西日報社は徳州新聞社と名前を替え、新聞も16日付から『徳州新聞』と改題した。郵送料がこの年6月、1円から2円に上がっていた（『南西日報』6月15日付）が、購読料は月100円に据え置く。ただ週3回発行だったのを、週1回、土曜発行にする。ページ数は従来の2ページから4ページに。紙面も少し縦が長くなり、いわゆるタブロイド判になった。なぜ改題したのか紙面には触れていない。社告では、ラジオ、テレビ、大新聞には到底太刀打ちできないが、その競争できない弱みが「純然たる郷土紙としての強みであり、今後ますます郷土色の強い」紙面を目指すことを誓っていた。「南西」という漠然と広い意味合いから、徳之島を示す「徳州」に替えることで、より「徳之島の新聞」になるという意志が込められたのだろう。

4ページの週刊紙は、翌62（昭和37）年には基本2ページに戻っていた。さらに発行日も月曜に替わった。そんななか63（昭和38）年6月24日付で紙齢1000号を迎える。小林は1面で、これまでの10年間を振り返り、一時期危機に陥ったが、社員一同の協力で乗り切れたこと、5冊の本を出版できたことを述懐。「郷土史料開発は郷土新聞たる本紙に課せられたる重大使命」と書いた。翌64（昭和39）年、徳之島にもついにNHKラジオの中継局ができ、さらに翌65（昭和40）年、NHKのテレビ中継局が開設。『徳州新聞』はさらなる「郷土化」で生き残りをかけることになる。

郷土のニュースは島の出身者たちこそ求めていたのかもしれない。69（昭和44）年5月、関西在住の徳之島出身者らが『徳州新聞』創刊15周年を支援する後援会を結成し、その趣意書が12日付1面に掲載される。後援会として、写真製版設備の贈呈を決めたが、印刷工場新築に向けた資金協力も同郷人に求めていた。その後、紙面には資金提供した出身者たちの名前と提供額が掲載されたが、掲載回数は数回で途切れ、「10月までに目標200万円」（6月16日付）は達成したのか、資金はどうなったのか、紙面には掲載されないままに終わった。1970（昭和45）1月26日付2面に「徳之島町役場職員一同」の「声明書」が広告として掲載されている。関西徳之島町連合会長が徳之島町内の各集落有志に、「役場の雰囲気は沈んで覇気も失ってダラシない仕事ぶり」「臨時職員を採用したがそれ程仕事量が増えたとは考えられません」といった文書を送ったらしい。「声明書」は、

それに対する反論だった。「町勢発展の為日夜努力していることを誓いここに声明する」と。わざわざ広告として出すほど職員ら憤慨したのだろう。『徳州新聞』が島出身者に読まれている郷土紙であったことがうかがわれる事例だった。

このころ奄美の島々は離島ブームで東京などからの観光客が増えていた。しかし、地元週刊紙には波及効果はなかったのかもしれない。『徳州新聞』は71（昭和46）年7月5日付で購読料の値上げを告知している。創刊以来の郵送料込みの月100円を150円に上げる「お願い」だった。同月、第三種郵便物料金が3円から6円に値上がりしたことが理由だった。74（昭和49）年1月7日付には鹿児島支局を設置したことを知らせる社告が掲載された。支局長は小林の「30年来の知友」。これまでは通信員を置いていた形だったが、支局にした理由は「県本土読者の増加に伴ない」というものだった。

『徳州新聞』は75（昭和50）年最後の号、12月22日付から以降、これまでの2ページ建てから基本4ページ建てになる。それについての告知はなかったが、元々、『徳州新聞』に改題し、週3回から週1回発行に切り替えた際、4ページ建てと社告していたことを考えれば本来の形に戻ったと言える。中面に「文化」面ができた形だった。しかし、購読料値上げはしなければならなかったのだろう。76（昭和51）年2月、従来のも150円から一気に400円に購読料を改定する。郵便料金が6円から15円に上がり、用紙代も上がったためと告知した（2月9日付）。

同76年10月、徳之島に核燃料再処理工場の計画があるという報道が一斉になされた。『徳州新聞』も10月5日付で報じる。1面はすべて、その関連記事。2面から3面、4面と全ページで取り上げた。「死の灰の処理工場 徳之島全体が死の灰化」「徳之島は死の島へ 永久にすめなくなる」。1面にはセンセーショナルな見出しが展開された。社会ネタはあまり大きく扱わないイメージの同紙だったが、この核燃問題は違った。地元3町は早速、反対決議するなか、関連報道はほぼ毎号、掲載される。翌77（昭和52）年3月21日付で「工場は前天城町長が依頼」と報じたあとは鎮静化するが、ここまでの関連報道の多さは地元の人々の関心を集めたと言われる。小林にとっては放っておけない問題だったのだろう。79（昭和54）年12月、問題が再燃すると翌80（昭和55年）3月まで精力的に報道を続けた。

### 3-7 『週刊とくのしま』が登場

この80（昭和55）年6月、徳之島にもう一つの新聞が登場した。『週刊とくのしま』<sup>27</sup>。『徳州新聞』と同じ週刊のタブロイド判4ページ建てで、同じように郵送が基本だったが、購読料は月500円と100円高かった。ただ、どのページにも写真を使い、視覚に訴えた。1面には必ず話題の島の人を写真付きで掲載し、4面では「笑顔さん こんにちは！」と題して、島の若い女性を写真付きで紹介。事件事故も大きく扱い、現場写真を載せた。一方の『徳州新聞』はこのころまで写真掲載はもっぱら中面の文化関連モノで、資料写真のようなものばかりだった。いわば老舗の高級紙に大衆紙が打って出た印象だった。仕掛けたのは徳之島町亀津に住む森五十次さん（1944年生）。当時、農業をし

<sup>27</sup> 同紙のアドバイザー的存在だった故・松山光秀さん宅に創刊3ヵ月後の1980年9月24日付から廃刊時の83年9月24日付までが保管されていた。娘の中林みゆきさんからお借りして、徳之島町郷土資料館でデータ保存した。

ていたが、「医療界の風雲児」と話題になっていた医療法人・徳洲会の徳田虎雄氏（徳之島町亀津出身）の講演を伊仙町で聴き、感動し、「感化された」らしい。「世の中で役立つことをしたい」「島にもっと情報を」と新聞作りを思い立ったという。

指南役は徳之島町の元総務課長で郷土史家でもあった松山光秀氏（2008年、78歳で死亡）。取材記者を雇い、文化面には松山のほか、教育者で知られた竜野定一氏（徳之島町亀津出身、1986年97歳で死亡）、郷土史家の徳富重成氏らに寄稿してもらった。

森さんは、出だしの感触はよかったようだ。若い島の女性を紹介する「笑顔さん こんにちは」は81（昭和56）年の12月から1面に上げる。写真3は翌82（昭和57）年4月10日付のものだ。この年1月からは8ページ建てにページ数を倍増し、中2面を使ってNHK総合、MBC、K T Sのテレビ番組を夕方の時間帯から1週間分一覽にして掲載。翌83（昭和58）年5月には10ページ建てにして、1週間のテレビ番組表を3ページに増やし、広告が少ない時は朝からの番組を載せた。料金はずっと500円のまま据え置いた。

一見、勢いのある『週刊とくのしま』だったが、違った。83（昭和58）年9月10日付で「休刊のお知らせ」を掲載する。5000部を目標にしたが、3100部で止まったらしい。島外発送分の売掛金が響いたと記した。翌週号（9月17日付）では、その売掛金が209万円に上る、早急に送金を、と呼びかけ、次の9月24日付で実質、廃刊した。紙齢165号だった。このとき、社主の森さんは次の一手を考えていた。「新しく「週刊とくのしま情報紙」誕生!!」と最終号で予告していた。

### 3-8 『徳州新聞』から『徳之島新聞』へ

『徳州新聞』にとって、大衆的なライバル紙『週刊とくのしま』の出現は驚きだったかもしれない。出現から半年後の81（昭和56）年2月、『徳州新聞』も購読料を500円に値上げする。第三種郵便物料金が1部25円に上がったことを理由に挙げた（1月26日付「社告」）。そして翌82（昭和57）年5月10日付に「社告」を掲載。社長に豊富建設（大阪市）の道山俊男氏がなり、小林は会長に退くが、引き続き編集を担当するとした。「創立30周年を機会に」と前振りしてあったが、「周年」というなら1年後の方が正確だ。さまざまな思惑もあったのかもしれない。5月15日、徳之島町のホテルで30周年記念式典と祝賀会が催される。徳之島の3町長、3町議長は欠席で、それぞれ助役が参加していた。小林会長は「今後も郷土の文化向上に努力するのでご支援を」とあいさつし、道山社長は「郷土の産業経済教育文化の興隆発展に尽す」と述べた（『徳州新聞』5月17日付）。道山氏も徳之島出身（伊仙町目手久）で徳之島支店をもち、島内でマンションの建設販売



写真3 『週刊とくのしま』  
1982年4月10日号

などを手がけていた<sup>28</sup>。闘牛好きでも知られ、道山氏の「豊富建設1号」は全島大会で横綱だった。

それから1ヵ月後の7月22日付から『徳州新聞』の題字が、それまでの縦から横に変わる。会長になってからも題字下にあった「編集印刷発行人 小林正秀」も消えた。1面には「徳州新聞が変わります」という告知。ページ数をこれまでの4ページから一気に8ページに増やす。テレビ番組表や釣り情報、情報コーナーなど設けて「皆さまに親しまれるローカル紙」を目指すとした。さらに翌月からの8月1ヵ月間は島内全戸に無料配布するとうたった。このときはまだ勢いがあるように見えたライバル紙『週刊とくのしま』を意識した対抗策のようだった。さらに『週刊とくのしま』は従来の『徳州新聞』同様、基本、郵送だったが、新しい『徳州新聞』は戸別配達を実施することにしたのだった。購読料は月500円のままだった。これでは個人経営の『週刊とくのしま』に勝ち目はなさそうだ。

『徳州新聞』はこの日の紙面から1面に生ニュースの写真が載るようになる。また同日付には徳之島3町の町長、議長、さらに鎌田要県知事、保岡興治衆議院議員、徳田虎雄徳洲会理事長らの祝辞が掲載された。笠井純一県議の祝辞には「現在発行の四千部を更に一万部以上に」とある。この数字が正確なのかわからないが、当時、対外的には4千部と言われていたのかもしれない。

紙齢2000号（82年10月14日付）を超えた『徳州新聞』は、先に紹介した米良さんら若手記者2人を入れ、島の大手病院の医療ミス告発の独自ダネを報じたり、警察の家宅捜索の写真も掲載するなど紙面の中身も随分変わった。少し前まではよく取り上げていた医療法人徳洲会は見られなくなる。83（昭和58）年9月29日付の1面にはこんな「お知らせ」が掲載された。「徳州新聞と特定医療法人「徳洲会」は名称が似ているため一部に誤解が生じているようですが、徳州新聞は同法人とは何ら関係ありません」。この年12月、衆議院選挙が行われ、定数1の奄美群島区には現職の保岡興治氏に新人の徳洲会理事長・徳田虎雄氏が挑戦する。結果は保岡氏が勝つが、いわゆる買収まみれと言われた「保徳戦争」が始まっていたのだ。翌84（昭和59）年5月17日付1面には徳田派とされた徳之島町長を批判する団体の意見書が下4段を使って掲載される。翌85（昭和60）年5月23日付1面は保岡氏の衆議院建設常任委員長就任祝賀会で全面を使った。社告もあり、6月から購読料を500円から700円に上げることと、『徳之島新聞』に題字替えることが記された。その『徳之島新聞』になって最初の6月6日付で、道山社長は「島内外を含め5290部を発行」と部数を明らかにしていた。しかし、新聞経営は厳しかったようだ。先の社告でも「赤字経営を続けてきました」と触れていた。親会社（建設会社）があつてのものだったのだろう。

86（昭和61年）1月16日付の社会面では、徳洲会の元幹部が同会の選挙買収実態などを雑誌に「内部告発」したということをフォロー。同2月20日付では徳洲会が病院経営のカネを選挙費用に流用した疑いで国税局が調べているという全国紙の記事を追っている。一方、2月27日付は長寿世界一だった伊仙町の泉重千代さん（120歳）の訃報を、位牌や遺影を持つ遺族の正面写真を大きく使って掲載、地元紙らしい紙面となっている。また4月10日付では、伊仙町の五つ子が小学校に入学した様子を多くの写真とともに報じた。こちらも徳之島の新聞らしさがあふれていた。その日の社会面

<sup>28</sup> 2020年11月現在は、豊富建設は伊仙町面縄にあり、元々親会社だった大阪市東淀川区には豊富建設工業がある。道山俊男氏は2019年11月、死亡した。

には社長名で「購読申し込みについてのお願い」という告知が載った。現在、5290部を発行し、うち本土や奄美の出身者に1500部を郵送しているとしたうえで、「徳之島新聞」が“明日の郷土・徳之島”を記録するためにあなたの力をお貸しく下さい」と切望している。

創設者・小林は80を過ぎたこのころも時々、紙面にコラムは書いていたが、職場に顔を出すことはほとんどなかったようだ。87（昭和62）年元旦号に出身者の1人で、ボランティアで東京支局長に就いている桂太朗が寄せた文章は「小林正秀先生が大分県に永住するとのこと。－またひとつ奄美の真実が失われた」、と記している。

オーナーが建設会社社長となって地元の政争にも関与した感じになった『徳之島新聞』だが、当時の徳之島の社会を報じていた貴重な記録であることは間違いない。1992（平成4）年5月22日号、紙齢2478号で実質、廃刊となった。同号で「よりワイドな紙面で「月刊」に」と告知し、翌6月から『月刊徳之島』を発行する。年4500円の購読料。従来のタブロイド判から一般紙大になったが、告知していた8ページ建ては当初だけで、徐々に4ページ建てが基本になって、3年後の95（平成7）年5月号で「休刊」する。紙齢は36号で終わった。1面のコラム子は「タイムリーに情報を伝えられない」と幾度か嘆いていた。やはり月イチ発行のニュースには限界があったのだろう。

### 3-9 出身者の『徳之島新聞』

『徳之島新聞』という新聞はもう一つあった。関西にいる徳之島出身者のための月刊新聞で、こちらの方が歴史は長い。1973（昭和48）年から2013（平成25）年1月号まで続いた。紙齢は524号。1906（明治39）年、母間（現・徳之島町）生まれの村田助吉さんが自営の仕事も終えて、多少余裕が出てきた60過ぎ、まずは集落の仲間のために『母間新聞』を作る。ノウハウをつかんだのだろう。5年後、第三種郵便物の承認も受けて始めたのが『徳之島新聞』だった。

村田さんは1994（平成6）年に亡くなったが、跡を長女の岩木敬子さんが継ぐ。家庭の主婦だった敬子さんに取材や編集作業は難しい。長男の均さん（1958年生）が手伝い、編集作業は知り合いの元教員男性が行ってくれた。その敬子さんも2004（平成16）年に亡くなる。それでも均さんと男性とで頑張ってきたが、男性が体調を崩し、大阪府議の均さんは編集作業まではできない。部数も1000部を切ったこともあり、ついに廃刊することにしたという。最盛期は2500部、郵送していたらしい。大半は関西にいる会員だったが、東京や徳之島などにも送っていたようだ。

それにしても30年間もよく続いたものだ。「鹿児島出身の郷友会は全国一集まりがいいといいますが、そのなかでも奄美会（奄美大島出身の集まり）、徳州会（徳之島出身）は強いです」と岩木均さん。紙面はタブロイド判より縦が少し短い4ページ建て。1月号は名刺広告も掲載するため8ページ。購読料は年間3000円。1000部を切るとコストオーバーしたが、2500部あるところは3～400万円の収入があったらしい。紙面の記事は、徳之島3町から毎月送られてくる広報誌からニュースを選んでリライト。町民のお悔やみや結婚したカップル名も最終面に載せた。あとは郷友会のイベントを取材したり、寄稿してもらった。郷友会は島全体、町単位、集落単位とさまざまレベルのものがあつ、いつでもどこかで開かれているというくらい毎号、郷友会の会合ニュースは掲載されていた。また島唄大会や運動会などもある。出身者やその子、孫の活躍を取材して載せることもあつた。

創刊者の村田さんは、故郷・徳之島の新聞が『徳之島新聞』と改題したと知り、同じ大阪市に住むオーナー・道山さんに強く抗議したという。「徳之島愛の強い人でした」と孫の岩木均さん。岩木さん自身も徳之島出身二世。徳之島はどんな島か尋ねると、「情に厚い島。身内親戚を大事にする」。奄美大島と変わらない？「奄美大島への対抗意識はありますよね」

徳之島と出身者を結ぶ、現在も存在する新聞がある。徳之島町亀津の藤田印刷の『月刊とくのしま』だ。A4サイズでカラー印刷の8ページ建て。徳之島3町の広報誌と地元2紙からニュースを選び、組み込む。2紙からも了解を得ているらしい。結婚、誕生、お悔やみの名簿も転載している。大阪の『徳之島新聞』が廃刊になり、「郷土の情報がほしい」と出身者からの声を受け、2014（平成26）年3月から始めたらしい。年間購読料は税込み4070円。約120部発送しているという。大半が関西向けらしい。「収支はトントンです。話をもらったときは、もっと希望者がいるかと思っていたのですが、増えません。かといってやめるわけにもいかない」と発行責任者の竹山成浩取締役は語った。

### 3-10 島発の“広告新聞”争奪戦

『週刊とくのしま』を3年余りで廃刊を決断した森五十次さんは、その最終号（1983年9月24日付）で、「新しく「週刊とくのしま情報紙」誕生!! なんと、全島10,000世帯に無料配布」と告知した。横には配達人の募集も入れた。新聞を毎週、つくるなかで紙面に載せる広告、さらに時々依頼のあった折込チラシにヒントを受けたようだ。取材して編集して紙面を作る手間をかけるより、広告主体の“新聞”にした方が割がいいのでは？と。新聞は基本、郵送だったが、今度は直接、各戸のポストに配達する。紙面は同じタブロイド判4ページで中面はNHK総合・教育、MBC、KTSの1週間分番組表が基本。広告の量次第では昼からの番組表にもした。1面と4面は新聞時代に掲載していた自分の闘牛物語を再掲したり、役場の情報を入れたり、すべて広告次第でレイアウトを変えた。紙面の広告は1枠1万円。そしてメインの折込チラシは1枚5円を基本にしたという。全戸配布のフリーペーパーでよく知られている『リビングニュース』や鹿児島県内での南日本新聞社の『フェリア』のような話題記事も載ったページ数の多いタブロイド紙ではない。4枚の広告メインの紙に折込チラシを入れ込むのだ。

毎週木曜、新聞を廃刊した翌週から早速、配達を開始したようだ。木曜にしたのは商店などからの要望で、金、土、日の売り出しを狙ったという。しばらくは『週刊とくのしま』の名前で、数年後、『木曜ガイド』と名称を変更した。当初うたった「全島配布」はまもなくやめ、チラシの少なかった天城町（当時、約2750戸）を除外し、徳之島町（5200戸）、伊仙町（3000戸）に全戸配布するようになったところ、利益率が上がったらしい。チラシは毎週、13枚ほど入ったという。「初年度から黒字でした」と森さん。特定医療法人・徳洲会の週刊機関紙『徳洲新聞』を折り込みとして入れ込み、固定収入が見込めたのも大きかったようだ。この『木曜ガイド』の出現で、島の新聞販売店は新聞の普及率が低くてただでさえ少なかったチラシがほとんど来なくなっただけらしい。

森さんのチラシ折り込み式の“広告新聞”は順風満帆に推移したようだが、2007（平成19）年、転機が来る。森さんはこの年7月の徳之島町長選に立候補する。後援組織もつからない、街頭演説中心の選挙戦。下馬評は低かった。当選したのは、元町議で徳洲会が公然と応援した会社社長だった。

森さんの『木曜ガイド』の“固定収入”だった徳洲会の週刊機関紙『徳洲新聞』の折り込み依頼は来なくなった。代わって依頼を受けた伊仙町伊仙のサッシ会社「たつや」の樺島辰也社長(1963年生)は、妻と女性従業員の2人で『木曜ガイド』と似たような“広告新聞”を作る。『ていだ かんかん』と名付ける。タブロイド判4ページは同じだったが、単色だった『木曜ガイド』に対し、『ていだ かんかん』は2色刷り。テレビ番組表は載せず、船の出入港、潮見表、行政情報などは掲載した。同年10月4日、木曜日に創刊した。当初は徳之島町と伊仙町だけだったが、半年後、天城町でも全戸配布。約1万1500戸に配る要員は70人確保したという。しばらくは2紙が毎週木曜に競い合う形だったが、まもなくして『木曜ガイド』が撤退する。

軌道に乗った『ていだ かんかん』は従業員を増やし対応するが、2013(平成25)年2月、複数の従業員が辞めてしまう。従業員らは同じような“広告新聞”を模索して、徳之島町亀津の総合印刷春印章堂の春末雄さん(1954年生)に相談。「春広告」として、タブロイド判4ページ、フルカラーの『水曜ガイド』を同年4月、立ち上げた。印刷は鹿児島市の会社に頼んだためコストはかさんだようだ。配達要員も約80人確保した。この『水曜ガイド』は広告以外にNPO法人・徳之島虹の会に「意外と知らない徳之島」というコーナーを提供、ちょっとしゃれた“広告新聞”にしたようだ。

ライバル紙が再び出現した『ていだ かんかん』は売り上げが落ち込み始める。そこに徳洲会の週刊機関紙『徳洲新聞』の折り込みもなくなった。折り込みを外注せずに職員らで配るように替えることになったらしい。『ていだ かんかん』は2015(平成27)年2月、地元で不動産、石材、葬祭場、パチンコ店など幅広く手がける福島グループ(徳之島町亀津)に譲渡される。グループでは早速、ビジネス化。「かんかん」を取って、『ていだ』として毎週水曜発行で配達を始める。要員は80人確保した。徳洲会の『徳洲新聞』の折り込みも復活したようだ。タブロイド判4ページは変わらないが、全ページ、フルカラー広告となり、情報スペースは設けていない。自社の関連企業の広告も出せるのが強みだ。

一方、『徳洲新聞』という大口折り込みのない『水曜ガイド』は、「黒字になる日は月に何回かぐらい」(春末雄さん)という状態のまま、2018(平成30)年10月、ブロードバンド接続サービスの徳之島ビジョン(本社は神戸市の関西ブロードバンド)に譲渡。名称は変えず、60人の要員で3町全戸に配達している。タブロイド判フルカラーで、情報スペースはないが、広告の需要次第では1面に、写真メインの徳之島の情報を掲載することもあるようだ。

紆余曲折を経ながら、1万戸ほどの徳之島に2つのポスティング会社が存在する現在。元祖の森さん、さらに譲渡せざるを得なくなった樺島さん、春さんともに「2社は無理だ」と口をそろえた。一方、受け取る側の住民はどう思っているのか。2-2で紹介したアンケートのうち、3町の役場と周辺では、『ていだ』と『水曜ガイド』についても、「便利」「不要」「わからない」の3択で尋ねた。結果、64人中54人(84%)が「便利」と答え、「不要」が5人、「わからない」が3人だった。「不要」の5人の内訳は、30代2人、40代2人、50代が1人だった。邪魔くさいと思う人がもっているかと思ったが、若い人も含め圧倒的に支持されていることがわかった。雑談のなかでは「地元の情報、イベント情報がわかるので」と語る人が多かった。実利的な情報なら紙のメディアもまだ捨てたものではないのかもしれない。読売新聞社もチラシの全戸配布は営業価値があるとみて2020年10月か



ら大阪、兵庫、京都の3府県で新聞未購読の約54万世帯に販売店がチラシを配るサービスを始めている（『新聞協会報』<sup>29</sup> 2020年12月8日付）

### 終わりに

徳之島の旧来メディアの現状を、その経緯を遡ることであらためて見直してみた。メディアが徳之島という離島社会にどれほどの意味をもっているのか。今やインターネット社会。その基盤さえ整備されれば、島であろうと、僻地であろうと情報の発信、受信に本土と差はない。世界とも差がない。徳之島町は2021年度までに光ケーブルを町内全域に整備する予定だ。既に伊仙町、天城町は終わっているのに、徳之島全体がネットで勝負できる時代になる。ラジオは既にネットで聴ける。テレビも民放を含め早晩、そうなるだろう。新聞もネット配信に乗せれば、海の孤島ではなくなる。そうした時代が来ようとしている時に旧来メディアを検証するなんて、まるで過去のメディアのある一片の発見から何かを探り出すような、考古学のようなものにみえるかもしれない。

しかし、ネットの通信にはない放送電波というメディアの意義、紙というメディアの意義はあると思う。多少なり大がかりなスタジオ、多少なり重たくて大きい印刷機を活用した今後の可能性はないものだろうか。1章で紹介した天城町のケーブルテレビ・AYTは正直、もったいない気がする。立派なスタジオも持っている。免許条件の変更などハードルはあるだろうが、徳之島全体で活用することができればいろんなアイデアも出てくるだろう。徳之島にはまだない（奄美大島には4局ある）コミュニティーFMにも使えるだろう。AYTの機材、設備を使ったコンテンツをネットにも乗せれば、いろんな発信ができそうだ。島の人々に対して、外の人々に対して。

地元2社による「広告新聞」の全戸配布は、島全体にポスティングできる人材網が2つもあるということだ。もっといろんな、軽いモノを運べるかもしれない。対面というアプローチまでできる仕掛けをつくれれば双方向のいろんなサービスが可能になるかもしれない。日刊紙を配達するネットワークは鹿児島本土と、もう一つは奄美大島とつながっている。ここにも新しい可能性はないだろうか。そして島に駐在する新聞記者3人。島中を駆け回ったり、探索する彼らの知見を島社会の興しにいただくことはできないだろうか。

---

<sup>29</sup> 日本新聞協会の機関紙。毎月第2、第4火曜に発行している。

### <参考文献>

- 南日本新聞社（2001）『南日本新聞の百二十年』、南日本新聞社  
南海日日新聞五十年史編纂委員会（1997）『南海日日新聞五十年史』、南海日日新聞社  
徳之島町誌編纂委員会（1970）『徳之島町誌』、徳之島役場  
吉岡為良（1978）『天城町誌』、天城町役場  
改訂名瀬市誌編纂委員会（1996）『改訂名瀬市誌1巻 歴史編』、名瀬市役所  
改訂名瀬市誌編纂委員会（1996）『改訂名瀬市誌2巻 歴史編』、名瀬市役所  
鹿児島県（1939）『鹿児島県史 第四巻』、鹿児島県  
新崎盛暉（2008）『復刻版 占領期・琉球諸島新聞集成 第16巻』、不二出版